

平成30年度版  
東大和市公共施設等白書（別冊）  
施設カルテ

平成31年3月  
東大和市

# 施設カルテの見方

## 1. 全体の構成

この施設カルテは、平成30年3月31日時点のものです。  
施設カルテ全体の構成は次のとおりです。  
①～⑬については、次のページ以降に説明を示しています。

**施設の概要**

**施設関連情報**

①施設コード

②複合施設区分  
複合施設名

③耐用年数

④棟数

⑤バリアフリー

⑥耐震性

⑦配置図

**コスト関連情報**

⑧収入、運営経費、  
資本的経費

⑨減価償却費

⑩総コスト

⑪運営経費のグラフ

**特記事項**

**施設評価**


⑫評価基準

⑬経過年数/耐用年数と建物維持管理費  
(円/m<sup>2</sup>)の散布図

施設コード		施設名称	所管部署	No.43 平成30年度
大分類 02 市民文化施設	市民文化施設	上北台公民館(地区会館)(上北台市民センター内)	中央公民館	
中分類 02 社会教育文化施設	社会教育文化施設			
細分類 05 公民館	公民館			

1 施設関連情報

所在地	上北台2-865-9		
財産区分	行政財産(公共用財産)		
設置根拠	東大和市立公民館条例		
複合施設区分	複合	複合施設名	上北台市民センター
運営方法	直営	地域防災計画	—
用途地域	第二種中高層住居専用地域 他		
土地	建ぺい率 60%	容積率	200%
	敷地面積 — m <sup>2</sup>	所有形態	—
	延床面積 571.85 m <sup>2</sup>	所有形態	市
	建築年度 1992(平成4)	更新時期	2042(平成54)
	経過年数 25	更新費用(億円)	市民センターに準ずる
③	耐用年数 50	構造	RC
	階層 地上3階	棟数	0
	行政財産の使用許可 —	アスベスト対策	対応済
建物	バリアフリー		耐震性
	だれでもトイレ 有	耐震基準	新耐震基準
⑤	自動ドア 有	耐震診断	対応不要
	エレベーター 有	耐震改修	対応不要
	段差解消 有		
	点字ブロック 有		
	手すり 有		



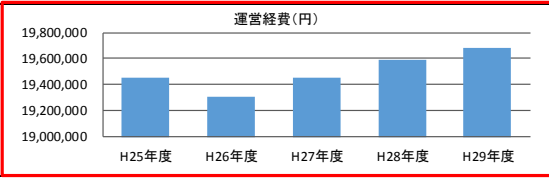
2 コスト関連情報

大区分	中区分	細区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入	使用料等	使用料	13,400	23,400	12,300	12,000	13,400
		手数料	0	0	0	0	0
		その他収入	58,910	68,430	71,600	97,780	98,080
	小計	72,310	91,830	83,900	109,780	111,480	
運営経費	建物維持管理費	光熱水費	0	0	0	0	0
		燃料費	0	0	0	0	0
		修繕料	0	0	0	0	0
		建物管理委託費	0	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
		その他経費	0	0	0	0	0
		事業運営費	1,164,135	1,110,730	1,346,222	1,387,255	1,418,173
人件費	18,287,804	18,198,697	18,109,074	18,201,165	18,265,731		
指定管理委託料	0	0	0	0	0		
	小計	19,451,939	19,309,427	19,455,296	19,588,420	19,683,904	
資本的経費	工事費	工事費	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	
	減価償却費	—	—	—	0	0	
⑩	⑩	⑩	⑩	⑩	⑩	⑩	
総コスト	合計	19,451,939	19,309,427	19,455,296	19,588,420	19,683,904	
	延床面積1m <sup>2</sup> あたり(円/m <sup>2</sup> )	34,016	33,766	34,022	34,254	34,421	

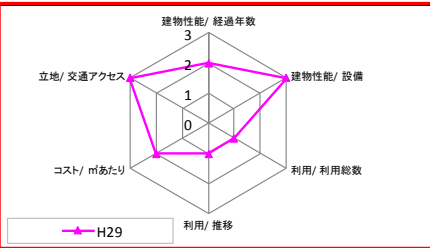
⑪

特記事項

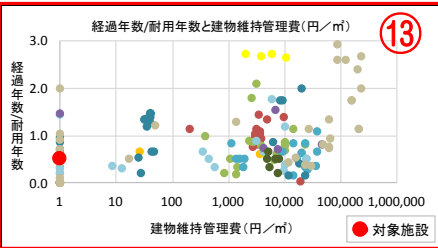
- ・建物維持管理費は、上北台市民センターの経費に計上
- ・保育室は他施設に付随して貸し出ししているため、全体稼働率等には含みません。



⑫



⑬



施設コード		施設名称	所管部署	No.43 平成30年度
大分類	02 市民文化施設	上北台公民館(地区会館)(上北台市民センター内)	中央公民館	
中分類	02 社会教育文化施設			
細分類	05 公民館			

利用関連情報 (全体)

⑭稼働率 (全体)

3.利用関連情報

■全体

利用対象制限の有無	有	利用対象	会員の半数が在住・在勤・在学者であること		
定休日	月・年末年始				
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 年間運営日数	302	305	307	304	305
2 運営時間	8:30~22:00	8:30~22:00	8:30~22:00	8:30~22:00	8:30~22:00
3 年間利用者数(人)	27,555	28,101	27,771	29,069	26,746
4 1日当たり利用者数(人/日)	91	92	90	96	88
5 年間利用件数(件)	2,653	2,805	2,938	2,851	2,830
6 年間利用可能件数(件)	4,530	4,575	4,605	4,560	4,575
7 施設全体 稼働率(%)	59%	61%	64%	63%	62%
8 -	-	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-	-

利用関連情報 (個別)

⑮稼働率 (個別)

■個別

名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学習室301	面積(m <sup>2</sup> )	90.7	90.7	90.7	90.7
	年間利用件数(件)	739	822	893	738
	年間利用可能件数(件)	915	915	921	912
	稼働率(%)	81%	89%	98%	81%
学習室302	面積(m <sup>2</sup> )	51	51	51	51
	年間利用件数(件)	514	519	493	513
	年間利用可能件数(件)	915	921	912	915
	稼働率(%)	56%	56%	54%	56%
学習室303	面積(m <sup>2</sup> )	40.3	40.3	40.3	40.3
	年間利用件数(件)	490	515	456	496
	年間利用可能件数(件)	915	921	912	915
	稼働率(%)	54%	56%	50%	54%
学習室304	面積(m <sup>2</sup> )	69	69	69	69
	年間利用件数(件)	674	673	632	685
	年間利用可能件数(件)	915	921	912	915
	稼働率(%)	74%	73%	69%	75%
学習室305	面積(m <sup>2</sup> )	44	44	44	44
	年間利用件数(件)	388	409	377	398
	年間利用可能件数(件)	915	921	912	915
	稼働率(%)	42%	44%	41%	44%
保育室	面積(m <sup>2</sup> )	38	-	-	-
	年間利用件数(件)	-	-	-	-
	年間利用可能件数(件)	-	-	-	-
	稼働率(%)	-	-	-	-
-	面積(m <sup>2</sup> )	-	-	-	-
	年間利用件数(件)	-	-	-	-
	年間利用可能件数(件)	-	-	-	-
	稼働率(%)	-	-	-	-
-	面積(m <sup>2</sup> )	-	-	-	-
	年間利用件数(件)	-	-	-	-
	年間利用可能件数(件)	-	-	-	-
	稼働率(%)	-	-	-	-
-	面積(m <sup>2</sup> )	-	-	-	-
	年間利用件数(件)	-	-	-	-
	年間利用可能件数(件)	-	-	-	-
	稼働率(%)	-	-	-	-
-	面積(m <sup>2</sup> )	-	-	-	-
	年間利用件数(件)	-	-	-	-
	年間利用可能件数(件)	-	-	-	-
	稼働率(%)	-	-	-	-

## 2. 各項目の見方

主な項目を抽出して記載しています。

### ■施設の概要

①施設コード	東大和市公共施設等総合管理計画で扱う施設分類に基づいています。 大分類、中分類、細分類の階層で分類しています。															
②複合施設区分 複合施設名	「複合施設区分」は、「単独」、「複合」、「併設」の3区分で示しています。 「複合」は、同一建物内に、異なる用途区分の施設がある場合を示します。 「複合施設名」とは、同一建物内に、異なる用途区分の施設がある場合に、その施設を示しています。															
③耐用年数	税法上定められた、会計上の価値を有する年数を示しています。															
④棟数	施設を構成する建物の棟数です。1棟にみえる建物でも、複数の棟からなっているものもあります。また、倉庫などの建物も棟数に含んでいます。															
⑤バリアフリー	該当設備がある場合には「有」。無い場合は「無」としています。															
⑥耐震性	「耐震基準」は、地震に対して建築物を安全に設計するための指針として建築基準法で定められています。昭和56年施行の建築基準法改正により設けられた基準を「新耐震基準」といい、新耐震基準以前のものを「旧耐震基準」といいます。  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>【耐震基準】</td> <td>【耐震診断】</td> <td>【耐震工事】</td> </tr> <tr> <td>新耐震基準</td> <td>— 対応不要</td> <td>— 対応不要</td> </tr> <tr> <td>旧耐震基準</td> <td>┌ 実施済</td> <td>┌ 実施済</td> </tr> <tr> <td></td> <td>└ 未実施</td> <td>└ 対応不要</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>— 未実施</td> </tr> </table>	【耐震基準】	【耐震診断】	【耐震工事】	新耐震基準	— 対応不要	— 対応不要	旧耐震基準	┌ 実施済	┌ 実施済		└ 未実施	└ 対応不要			— 未実施
【耐震基準】	【耐震診断】	【耐震工事】														
新耐震基準	— 対応不要	— 対応不要														
旧耐震基準	┌ 実施済	┌ 実施済														
	└ 未実施	└ 対応不要														
		— 未実施														
⑦配置図	施設と最寄駅の距離を地図上で示しています。															

### ■コスト関連情報

⑧収入、運営経費、 資本的経費	金額は、円単位で表記しています。 運営経費は、光熱水費、人件費など、施設運営のために支出された費用を示しています。 資本的経費は、施設の新設、大規模な改修工事など、資産価値を向上させるために支出された費用です。
⑨減価償却費	保有している資産の価値をその償却期間（取得時の価値が無くなるまでの使用期限）に分配して費用化する会計上のコストを示しています。 固定資産台帳の数値に更新したため、平成25年度から27年度の値は、「—」としました。 平成29年度の値は、固定資産台帳が作成され次第、更新します。 更新までの間は「0」としました。
⑩総コスト	減価償却費を含む費用。ここでは、運営経費＋資本的経費＋減価償却費の合計。

⑪運営経費のグラフ	運営経費が「0」又は「0」近くで推移している場合などは、軸の目盛間隔が適切に表示されない場合があります。
-----------	--

## ■施設評価

### ⑫評価基準

次の評価基準に基づきます。

大項目	細項目	基本的な考え方	指標	評価基準			備考
				優	標準	劣	
				3	2	1	
建物性能	経過年数	耐用年数に対する経過年数の比較	経過年数÷耐用年数	0.5未滿	0.5以上 1.0未滿	1.0以上	例：耐用年数50年で経過年数25年の場合→0.5
	設備	耐震化を中心とした評価の比較	耐震化とバリアフリーの状況	耐震化済み＋バリアフリー	耐震化済み	耐震化未了又は旧耐震で耐震診断未実施	
利用	利用総数	中分類ごとの年間利用人数平均値との比較	年間利用人数	平均より5%以上上まわる	平均±5%未滿の数値	平均より5%以上下まわる	中分類ごとの年間利用人数(平均)※1
	推移	最新年度と前年度との比較	利用総数の増減率	前年比＋5%以上増加	前年比±5%前年未滿	前年比－5%以上減少	
コスト	効率性	中分類ごとの1㎡あたりコスト平均値との比較	延床面積1㎡あたりのコスト	平均より5%以上下まわる	平均±5%未滿の数値	平均より5%以上上まわる	中分類ごとの延床面積1㎡あたりのコスト(平均)※1
立地	交通アクセス	鉄道駅距離からの距離で比較	駅からの距離	500m未滿	500m以上 1km未滿	1km以上	鉄道駅は、施設からの最寄駅を設定

(注) 値が無い場合は、各指標のランクは「0」、又は「未評価(ランクなし)」となっています。

※1 中分類ごとの各平均値 平成29年度

用途分類_中分類	年間利用人数(人)	延床面積 1㎡あたりのコスト(円) (総コスト÷延床面積)
学校	437	14,959
学校給食センター	—	33,420
その他の教育施設	797	21,398
集会施設	15,540	18,069
社会教育文化施設	40,338	34,599
スポーツ施設	23,778	18,741
レクリエーション施設	29,180	—
市民農園	214	23,055

保育園	84	73,635
児童施設	9,306	178,137
その他子育て支援施設	6,919	197,497
用途分類_中分類	年間利用人数(人)	1㎡あたりのコスト(円) (総コスト÷延床面積)
高齢者施設	3,785	67,567
障害者施設	1,402	112,436
保健施設	-	609,965
庁舎等	-	12,773
保管倉庫	-	26,495
リサイクル施設	5,184	4,223
市民センター	-	11,993
消防団詰所	-	13,702
備蓄倉庫	-	-
備蓄コンテナ	-	37
市営住宅	-	20,029
その他公園施設	-	1,016
公園内便所	-	102,734
公衆便所	-	60,896
自転車等駐車場	-	-
駅前広場(東大和市 駅・玉川上水駅)	-	-
その他	-	361

⑬経過年数/耐用年数と建物維持管理費(円/㎡)の散布図	<p>〈凡例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校教育系施設</li> <li>● 市民文化施設</li> <li>● スポーツ・レクリエーション施設</li> <li>● 産業系施設</li> <li>● 子育て支援施設</li> <li>● 保健・福祉施設</li> <li>● 行政系施設</li> <li>● 市民センター</li> <li>● 消防・防災施設</li> <li>● 公共住宅</li> <li>● 公衆衛生施設・駅前広場・その他</li> <li>● 対象施設</li> </ul>
-----------------------------	--

## ■ 利用関連情報

⑭稼働率(全体)	<p>年間利用件数を年間利用可能件数で除した値の百分率です。</p> <p>年間利用件数/年間利用可能件数 × 100 (%)</p> <p>緑の棒グラフは、割合を表します。</p>
⑮稼働率(個別)	<p>施設の各部屋の利用の稼働率を示します。</p> <p>年間利用件数/年間利用可能件数 × 100 (%)</p> <p>緑の棒グラフは、割合を表します。</p>